

令和5年度 景気動向アンケート調査集計(R5年4月～9月)

1. 調査の概要

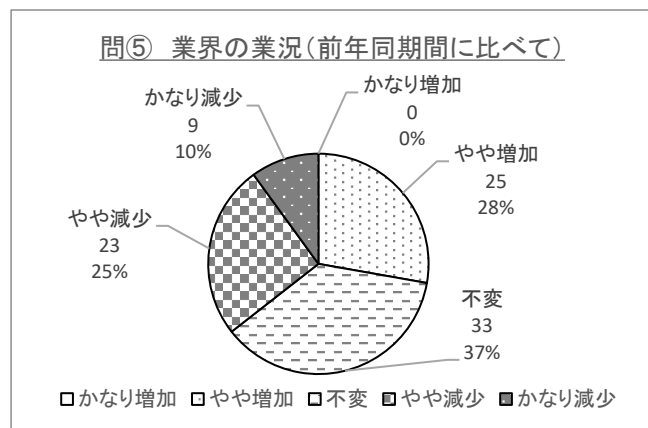
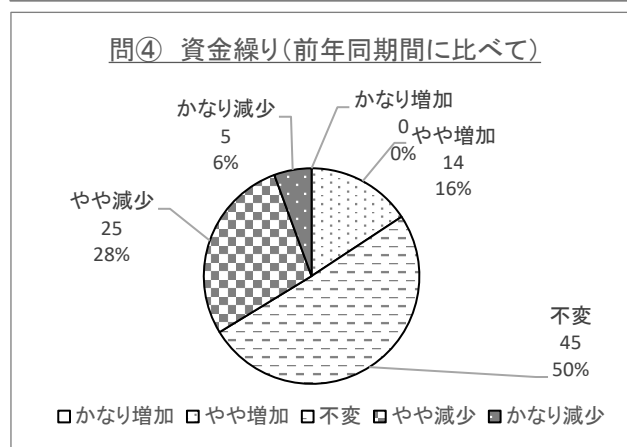
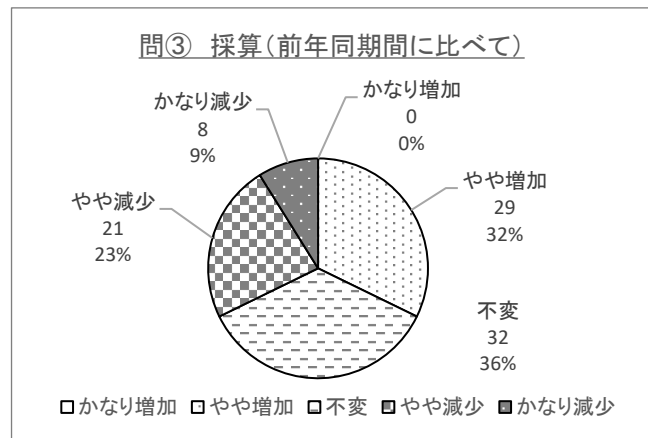
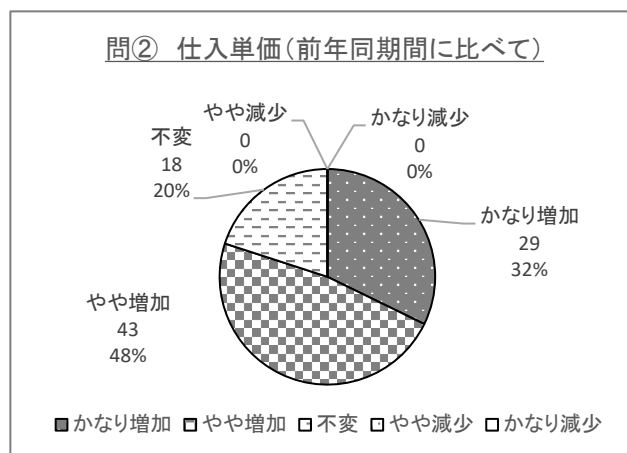
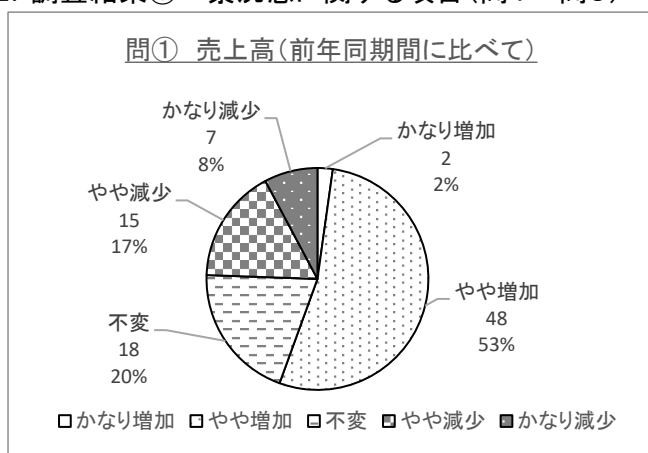
調査目的 : 第3期春日市商工会経営発達支援計画(令和5年3月認定)に基づき、会員事業者の景気動向を調査し、地域中小企業の状況を的確に把握した効果的な経営支援を実施すること、また、地域ニーズに応じた地域活性化事業検討の参考とすることを目的とする。

調査方法 : 連絡手段がメールとFAXで登録されている会員事業者を対象に調査を依頼。

実施期間 : 令和5年10月20日～令和5年10月31日

回答数 : 90事業者

2. 調査結果①…景況感に関する項目(問1～問5)

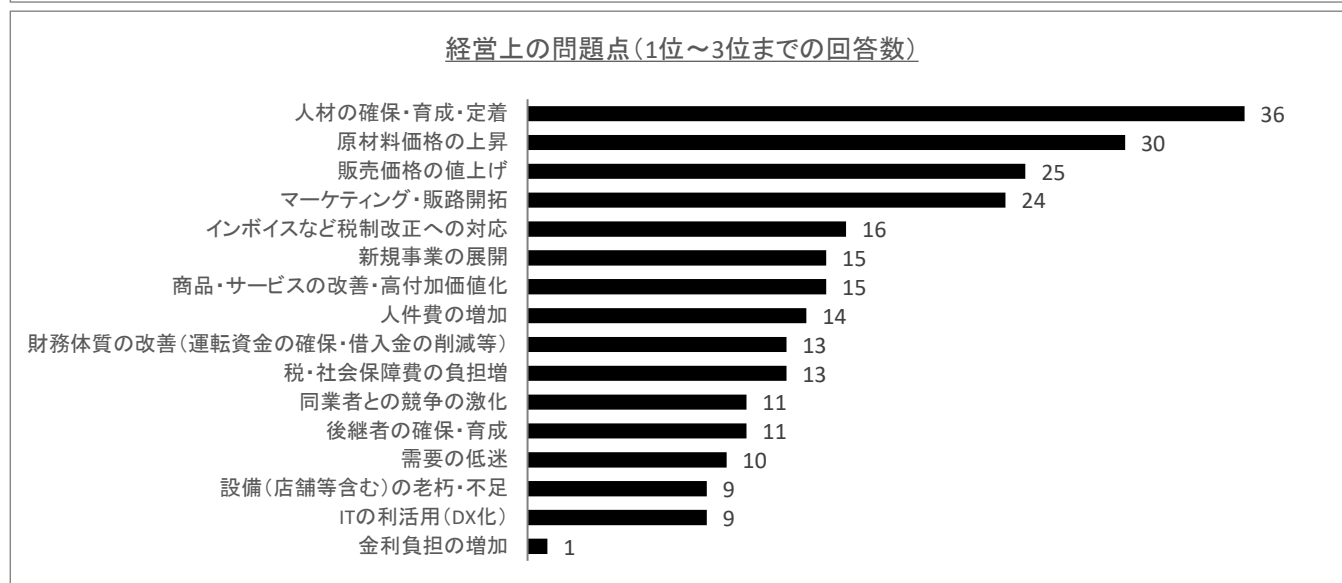
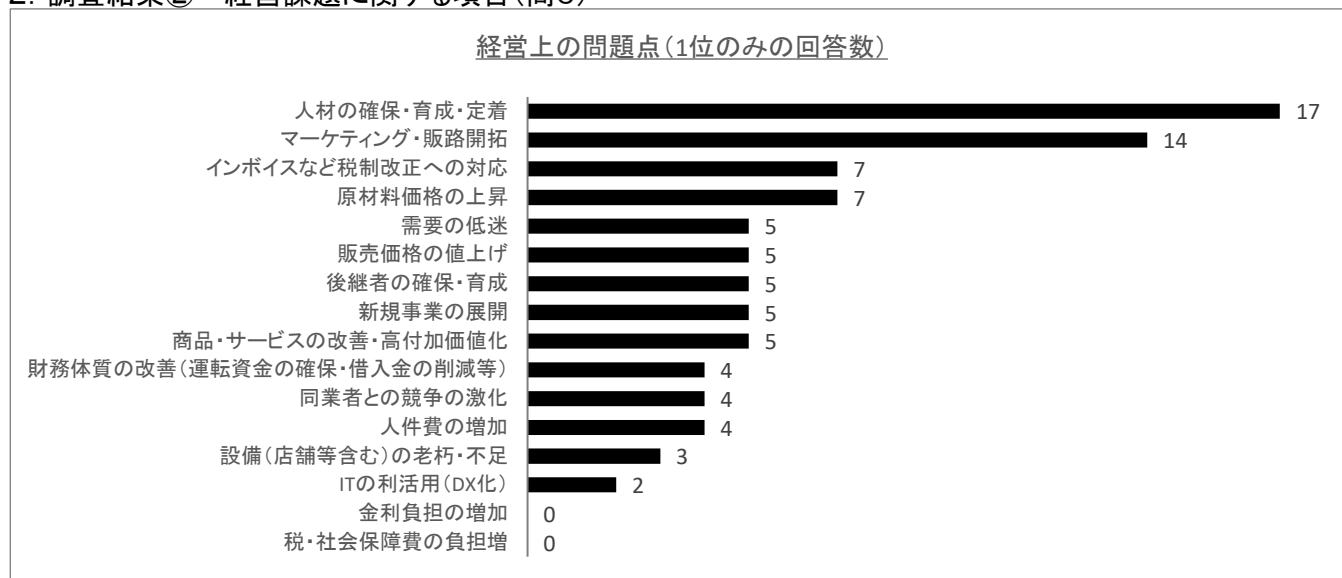


問	かなり増加	やや増加	不変	やや減少	かなり減少	D.I
①売上高	2	48	18	15	7	31%
②仕入単価	29	43	18	0	0	80%
③採算	0	29	32	21	8	0%
④資金繰り	0	14	45	25	5	-18%
⑤業界の業況	0	25	33	23	9	-8%

【D.I】
 企業の業況感などの判断を指数化したもの。各設問につき5個の選択肢を用意し、選択肢毎の回答者数を集計し、全回答者数に対する構成比を算出した後、次式により算出する。
 $D.I = \frac{\text{「選択肢(かなり増加)の構成比} + \text{「選択肢(やや増加)の構成比」} - \text{「選択肢(やや減少)の構成比} + \text{「選択肢(かなり減少)の構成比」}}{2}$

- ☑ 半数以上の事業者で売上は増加したが、仕入単価が増加したとの回答が70%にのぼり、会員事業者も物価高の影響を大きく受けていることが見込まれる。
- ☑ また、採算においては、いずれも減少または不変の事業者が65%、資金繰りにおいては84%となっており、全体的にまだまだ業況は回復基調にあるとはいえない状況となっている。
- ☑ D.I値の分析においても上記2つの状況が顕著に表れている。

2. 調査結果②…経営課題に関する項目(問6)



- 1位のみ)の回答数、全体の回答数いずれにおいても「人材の確保・育成・定着」が最も多い経営課題としており、会員事業者においても人手不足が顕著な状況となっている。
- 1位のみ)の回答数、全体の回答数で2位以下の順位は異なるものの、「人材の確保・育成・定着」「マーケティング・販路開拓」「インボイスなどの税制改正への対応」「原材料価格の上昇」「販売価格の値上げ」が上位を占めており、人手不足に加え、物価高等の影響への対応とインボイス等への対応、マーケティング・販路開拓への取組が共通課題となっていることが想定される。